

# 第 97 期 決 算 公 告

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日



# 貸 借 対 照 表

( 2 0 2 2 年 3 月 3 1 日 現 在 )

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,799,298	流動負債	5,559,805
現金・預金	3,290,098	信用取引負債	640,302
有価証券	54,000	信用取引借入金	638,390
預託金	4,615,944	信用取引貸証券受入金	1,912
約定見返勘定	102,929	預り金	4,778,775
信用取引資産	694,551	受入保証金	36,732
信用取引貸付金	693,440	前受金	3
信用取引借証券担保金	1,111	未払金	63,689
短期差入保証金	3,000	未払費用	164
短期貸付金	6	未払法人税等	12,397
前払金	11,241	賞与引当金	27,240
未収入金	14,814	その他の流動負債	500
未収収益	14,096	固定負債	111,428
その他の流動資産	3	繰延税金負債	15,920
貸倒引当金	△ 1,387	退職給付引当金	56,793
固定資産	329,134	資産除去債務	35,786
(有形固定資産)	( 113,103 )	その他の固定負債	2,928
建物	84,338	特別法上の準備金	19,606
器具・備品	23,958	金融商品取引責任準備金	19,606
土地	4,807	負債合計	5,690,840
(無形固定資産)	( 4,413 )	純資産の部	
ソフトウェア	4,413	株主資本	3,401,159
(投資その他の資産)	( 211,617 )	資本金	3,000,000
投資有価証券	111,415	利益剰余金	401,159
出資金	1,526	利益準備金	125,000
長期貸付金	6,377	その他利益剰余金	276,159
その他	95,031	別途積立金	44,022
貸倒引当金	△ 2,732	繰越利益剰余金	232,137
		評価・換算差額等	36,432
		その他有価証券評価差額金	36,432
資産合計	9,128,432	純資産合計	3,437,592
		負債・純資産合計	9,128,432

# 損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日  
至 2022年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	1,746,071
受入手数料	672,165
トレーディング損益	1,064,302
金融収益	9,603
金融費用	4,202
純営業収益	1,741,869
販売費・一般管理費	1,685,189
営業利益	56,680
営業外収益	4,844
受取配当金	2,012
その他	2,831
営業外費用	3,160
その他	3,160
経常利益	58,364
特別利益	57,585
固定資産処分益	25,890
資産除去債務戻入益	31,671
その他	23
特別損失	8,529
その他	8,529
税引前当期純利益	107,419
法人税、住民税及び事業税	5,488
法人税等調整額	-
当期純利益	101,931

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 2021 年 4 月 1 日 から  
2022 年 3 月 31 日 まで 〕

( 単位 : 千円 )

	株 主 資 本						評価・換算	純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株主資本 合 計	差 額 等	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
当 期 首 残 高	3,000,000	125,000	44,022	130,205	299,227	3,299,228	42,256	3,341,484
事業年度中の変動額								
当 期 純 利 益				101,931	101,931	101,931		101,931
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							△ 5,824	△ 5,824
事業年度中の変動額合計	-	-	-	101,931	101,931	101,931	△ 5,824	96,107
当 期 末 残 高	3,000,000	125,000	44,022	232,137	401,159	3,401,159	36,432	3,437,592

## 「個別注記表」

### 1. 重要な会計方針に係る注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

##### 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

##### 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

##### 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込み額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、期末における退職給付債務の見込み額(自己都合により退職する場合の期末要支給相当額)を計上しております。

##### 金融商品取引責任準備金

証券事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

委託手数料を含む受入手数料は、主に顧客からの売買注文を流通市場に取り次ぐ履行義務を充足した時に認識され、約定日等に履行義務が充足されるため、その一時点で収益を認識しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更による影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式の評価について、決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法から、決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

市場価格のある株式の評価については、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首から将来にわたって適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 126,250千円

(2) 差し入れている有価証券及び差し入れを受けている有価証券の時価は次の通りです。

① 差し入れている有価証券

・信用取引貸証券	1,676千円
・信用取引借入金の本担保証券	634,777千円
・差入保証金代用有価証券	323,534千円

② 差し入れを受けている有価証券

・信用取引貸付金の本担保証券	634,777千円
・信用取引借証券	1,676千円
・受入保証金代用有価証券	844,709千円

(3) 関係会社に対する金銭債権

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,706,623千円
短期金銭債務	11,288千円

#### 4. 損益計算書に関する注記

##### 関係会社との取引高

##### 営業取引による取引高

営業収益	430 千円
販売費及び一般管理費	375,665 千円
営業取引以外の取引による取引高	26,646 千円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	22,151,516 株
------	--------------

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

#### 6. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について預金等を中心に行い、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっています。投資有価証券は株式であり、毎月時価の把握を行っております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 26,447 千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券			
その他有価証券	84,968	84,968	-

(注1) 現金は注記を省略しており、預金、預託金、信用取引貸付金、有価証券（譲渡性預金）、信用取引借入金、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

##### (注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

##### 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 北洋銀行	100%(被所 有)	預金取引、 資金調達、 金融商品仲 介業務等	人件費の支払 (注1)	194,104	—	—
				固定資産の売 却 (注2)	25,890	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 従業員の出向元の給与水準に基づき決定しております。

(注2) 固定資産の売却価格については、双方協議の上締結した契約書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません

9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 155円18銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 4円60銭   |